

スタートアップ人材育成事業

交付対象事業の背景・概要

A. 地方創生として目指す将来像（交付対象事業の背景）

政府は2022年11月に「スタートアップ育成5か年計画」を策定し、2027年度にスタートアップへの投資額を10兆円規模にし、将来においてはユニコーン企業を100社、スタートアップを10万社創出するというKPIを掲げ、施策を盛り込んでいる。

本市の事業所数は平成28年には21,067事業所存在していたが、令和3年には19,852事業所まで減少している。岐阜市中小企業景況調査では、従業員の充足状況が不足していると回答した企業が過剰であるという企業を25.3ポイント上回る結果となっており、事業所数が減少しても労働力が足りない状況である。

また、市内総生産はこの30年間で約10%ほど緩やかに上昇する一方、第三次産業の「その他サービス業（医療や教育など）」が占める割合は、26.8%から48.1%に拡大するなど、産業構造は大きく変化している。

こうした中、人口減少社会を含め、本市を取り巻く社会環境が変化する中、まちの持続可能性を確保するために、革新的なアイデアで短期的に成長する企業、スタートアップ企業への支援など、新たな産業や事業の創出に取組んでいるところではあるが、この流れをさらに加速するため、起業を志す人材を育成することにより、新たな働く場の創出や雇用の確保を目指す。

本市としてもまちづくりの総合的な方針である「岐阜市未来のまちづくり構想」及び「岐阜市未来創生総合戦略」において、地域経済の活性化には、「将来の産業構造の変化にも適応し、新たな価値を生み出すことのできる柔軟で創造性の高い人材及びスタートアップ起業を育成」することを明記しており、目指す将来像とも一致している。

B. 地方創生の実現における構造的な課題

本市の社会動態として、30代と40代の子育て世代は253人（2023年）の転入超過となっているものの、10代と20代が503人の転出超過となっており、若者の流出が課題となっている。

さらに、住民基本台帳データによると、10代と20代の主な転出の理由としては、職業上の理由が半数近くを占めている。

また、総務省の住民基本台帳人口移動報告によると、10代と20代の転出先は近隣の愛知県が約3割を占めていることから、本市から電車で約20分とアクセスが良好な名古屋市を中心に、多くの若者が就職を契機に転出しており、本市の事業所数の減少及び労働力不足の構造的な課題であると考えている。

名古屋市には136,851の事業所と78,812の企業が存在しているため、就職をする若者にとって本人のニーズにあった企業等を選ぶことが可能な状況である。

本市においても、事業所数の減少等への課題を解決するために、起業を志す人材を育成することで新たな働く場の創出や雇用の確保を図っていく。

C. 交付対象事業の概要

一般財団法人ベンチャーエンタープライズセンター「ベンチャー白書2020」のアンケート調査で、起業家が日本で起業が少ないと考える原因として、学校教育が上位に挙げられており、本市の課題を解決するためにアントレプレナーシップ教育を実施し、起業家精神を醸成する。

あわせて、直接起業に繋がるような人材を育成するために実践型のプログラムを実施する。

○自動運転バスを活用したデジタル技術学習事業

DXにより新しいビジネスモデルを展開する企業が生まれてきており、ビジネスにおいてデジタル技術の活用は不可欠であることから、まずは子ども達に最先端のデジタル技術に触れる機会等を提供することで興味を持ってもらい、感性が高い人間を育てていく。発達段階に応じた教育が必要なため、まずは興味を持ってもらうことやデジタル技術を学ぶことから始め、アントレプレナーシップの下地を作る。デジタル技術の学習に自動運転バスを活用することは本市の独自の取り組みであり、地域における課題の解決・改善が図られ、当該地域の地方創生に寄与する事業である。

・令和5年11月から日本初の中心市街地での継続運行を開始している自動運転バスを市内の小学校に派遣し、子どもたちが最新のデジタル技術について学ぶことで本市の将来を担う人材を育成する。

○アントレプレナーシップ教育推進事業

地域の商店や専門家と関わりながら、企画から販売までを経験できる教育プログラムを中学校のカリキュラムに落とし込み、お金を切り口としたアントレプレナーシップ教育を実施する。学校教育において、自らの手で稼ぐ力を養う機会を提供することで、起業を志すプレイヤーの増加を図る。

・本市初の義務教育学校である藍川北学園でリアルを通して生きるをつくる探求学習のひとつとして提供される実践的なカリキュラムであり、ビジネスコミュニケーションから、マーケティング、商品企画、広報戦略、販売等まで一連の流れを学ぶものである。

○スタートアップ育成プログラム

起業に有益な学びの機会等を提供するため、学生や社会人を対象とした実践型の起業家教育プログラムを実施する。

・起業を志すプレイヤーを育成することで、新たな働く場の創出や雇用の確保を目指す。

地域の多様な主体の参画

区分	主体名	主な役割、意見及び改善方策への反映
産	一般社団法人 岐阜みらいポータル協会	【役割】 起業を志す者に対し、起業前から起業後まで切れ目のないサポート 【意見・改善方策】 既に起業している人たち、経営者からのフィードバックを事業内容に反映
官	岐阜市	【役割】 各事業の全体調整 【意見・改善方策】 異なる業界のマッチングを進め、地域内の連携を強化
学	岐阜市立藍川北学園	【役割】 アントレプレナーシップ教育の実施 【意見・改善方策】 プログラムを体験した子どもたちからのフィードバックを事業内容に反映
金	地元金融機関	【役割】 地元の関連企業とマッチング、融資相談 【意見・改善方策】 地元ならではのネットワークを活かした情報提供を事業内容に反映
労		
言		
住民全般		

<2025年度（1年目）>

全事業期間における本年の位置付け		自動運転バスを活用したデジタル技術学習事業、アントレプレナーシップ教育推進事業等の起業家教育を通してアントレプレナーシップの醸成を図る。 また、起業を志すプレイヤーの増加を目的とし、起業家の掘り起こしを図るための実践型の起業家教育プログラムを実施する。								
事業開始時期		事業終了時期	予算計上時期①	予算種別①	予算計上時期②	予算種別②	予算計上時期③	予算種別③		
2025 年 4 月		2026 年 3 月	2025 年 3 月	当初	年 月		年 月			
交付対象事業経費								8,200千円		
交付対象事業におけるソフト事業経費					要素事業数		1	計	8,200千円	
1	起業のための能力育成支援事業					関連するKPI	①、②、③		8,200千円	
	○自動運転バスを活用したデジタル技術学習事業 令和5年11月から日本初の中心市街地での継続運行を開始している本市の自動運転バスを市内の小学校（10校）に派遣し、最新のデジタル技術を特別授業として学ぶ。 ・岐阜市交通協議会への負担金 1,000千円 学校での特別授業を実施するために、バスの移動や人件費にかかる費用。 ○アントレプレナーシップ教育推進事業 本市初の義務教育学校である藍川北学園でリアルを通して生きるをつくる探求学習のひとつとして提供される実践的なカリキュラムであり、ビジネスコミュニケーションから、マーケティング、商品企画、広報戦略、販売等まで一連の流れを学ぶ。 ・アントレプレナーシップ教育実施経費（委託料） 1,700千円 アントレプレナーシップ教育を実施するための人件費や独自カリキュラムの作成費等。 ○スタートアップ育成プログラム 起業に有益な学びの機会等を提供するため、学生や社会人を対象とした実践型の起業家教育プログラムを実施する。 ・プログラム開催経費（委託料） 5,500千円 起業家教育プログラムを開催するための人件費やコンテンツ使用料等。									
交付対象事業における施設整備・事業設備・備品経費					要素事業数		0	計	8,200千円	

<2026年度（2年目）>

全事業期間における本年の位置付け		1年目で養ったアントレプレナーシップによりイベント等に参加するといった行動を起こすフェーズに移行する。 スタートアップ育成プログラムにおいて、起業を志す人材による起業家交流会等のリアルイベントへの参加を促していく。										
事業開始時期		事業終了時期		予算計上時期①	予算種別①	予算計上時期②		予算種別②	予算計上時期③		予算種別③	
2026 年 4 月		2027 年 3 月		2026 年 3 月	当初	年 月			年 月			
交付対象事業経費											8,200千円	
交付対象事業におけるソフト事業経費							要素事業数		1	計	8,200千円	
起業のための能力育成支援事業							関連するKPI		①、②、③		8,200千円	
○自動運転バスを活用したデジタル技術学習事業 令和5年11月から日本初の中心市街地での継続運行を開始している本市の自動運転バスを市内の小学校（10校）に派遣し、最新のデジタル技術を特別授業として学ぶ。 ・岐阜市交通協議会への負担金 1,000千円 学校での特別授業を実施するために、バスの移動や人件費にかかる費用。												
○アントレプレナーシップ教育推進事業 本市初の義務教育学校である藍川北学園でリアルを通して生きるをつくる探求学習のひとつとして提供される実践的なカリキュラムであり、ビジネスコミュニケーションから、マーケティング、商品企画、広報戦略、販売等まで一連の流れを学ぶ。 教職員が自ら授業を行えるようマニュアルの作成、サポート体制を確立する。 ・アントレプレナーシップ教育実施経費（委託料） 1,700千円 アントレプレナーシップ教育を実施するための人件費や独自カリキュラムの作成費等。												
○スタートアップ育成プログラム 起業に有益な学びの機会等を提供するため、学生や社会人を対象とした実践型の起業家教育プログラムを実施する。 起業を志す人材による起業家交流会等のリアルなイベントへの参加を促す。 ・プログラム開催経費（委託料） 5,500千円 起業家教育プログラムを開催するための人件費やコンテンツ使用料等。												
交付対象事業における施設整備・事業設備・備品経費							要素事業数		0	計	0千円	

<2027年度（3年目）>

全事業期間における本年の位置付け				起業家のコミュニティが形成されていくフェーズに移行する。 イベントの参加者数を増加させることにより、起業家同士の繋がりを広げていき、コミュニティの拡大を目指す。						
事業開始時期		事業終了時期		予算計上時期①	予算種別①	予算計上時期②	予算種別②	予算計上時期③	予算種別③	
2027 年 4 月		2028 年 3 月		2027 年 3 月	当初	年 月		年 月		
交付対象事業経費				8,200千円						
交付対象事業におけるソフト事業経費							要素事業数	1	計	8,200千円
起業のための能力育成支援事業							関連するKPI	①、②、③		
#	○自動運転バスを活用したデジタル技術学習事業 令和5年11月から日本初の中心市街地での継続運行を開始している本市の自動運転バスを市内の小学校（10校）に派遣し、最新のデジタル技術を特別授業として学ぶ。 ・岐阜市交通協議会への負担金 1,000千円 学校での特別授業を実施するために、バスの移動や人件費にかかる費用。							8,200千円		
	○アントレプレナーシップ教育推進事業 本市初の義務教育学校である藍川北学園でリアルを通して生きるをつくる探求学習のひとつとして提供される実践的なカリキュラムであり、ビジネスコミュニケーションから、マーケティング、商品企画、広報戦略、販売等まで一連の流れを学ぶ。 他校へ展開できるようパッケージを確立する。 ・アントレプレナーシップ教育実施経費（委託料） 1,700千円 アントレプレナーシップ教育を実施するための人件費や独自カリキュラムの作成費等。									
	○スタートアップ育成プログラム 起業に有益な学びの機会等を提供するため、学生や社会人を対象とした実践型の起業家教育プログラムを実施する。 起業を志す人材による起業家交流会等のリアルなイベントへの参加を促す。 ・プログラム開催経費（委託料） 5,500千円 起業家教育プログラムを開催するための人件費やコンテンツ使用料等。									
交付対象事業における施設整備・事業設備・備品経費							要素事業数	0	計	0千円